

平成 27 年度

長野県公営企業会計決算審査意見書

長野県監査委員

28 監査第 31 号

平成 28 年（2016 年）9 月 12 日

長野県知事 阿 部 守 一 様

長野県監査委員	田 口 敏 子
同	西 沢 利 雄
同	西 沢 昭 子
同	鈴 木 清

平成 27 年度長野県公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 27 年度長野県公営企業会計決算書及び決算附属書類を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

平成 27 年度長野県公営企業会計決算審査意見書

第 1 審 査 の 概 要

1	審査の対象	1
2	審査の手続	1

第 2 審 査 の 結 果 及 び 意 見

1	審査の結果	1
2	審査の意見	1
	(1) 経営の安定	2
	(2) 地域への貢献	2
	(3) 危機管理体制の充実	3
	(4) 投資と企業債発行の管理	3
	(5) 技術職員の確保と育成	3
3	会計別の審査意見	4
	(1) 電気事業会計	4
	(2) 水道事業会計	5
	参考（事業の概況）	8

第 3 審 査 内 容

1	長野県電気事業会計	12
2	長野県水道事業会計	23

※ 本意見書の計数は、建設改良事業を除き、消費税及び地方消費税抜きの金額で記載しています。

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成27年度決算審査の対象は、次のとおりです。

- 1 長野県電気事業会計
- 2 長野県水道事業会計

2 審査の手続

決算審査は、審査に付された決算書類について、以下の点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに、関係者の説明を聴取し、併せて定期監査と現金出納検査の結果も考慮して行いました。

- 1 決算の計数が正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- 2 地方公営企業として企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された2事業会計の決算書類は、決算の計数が正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

事業運営については、地方公営企業経営の基本原則に沿って、おおむね適正に行われているものと認められました。

2 審査の意見

[事業概要]

審査対象2事業の決算の概要は、次のとおりです。

平成27年度の経営成績は、料金収入でみると、電気事業が28億5,882万余円（平成26年度29億8,558万余円）、水道事業が45億5,859万余円（平成26年度45億4,270万余円）となり、2事業の合計は74億1,742万余円で、平成26年度と比較すると1億1,086万余円減少しています。

平成27年度の純損益を事業別にみると、電気事業が純利益6億2,885万余円（平成26年度5億7,780万余円）、水道事業は、純利益8億4,594万余円（平成26年度12億5,691万余円。新地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）の適用による特別利益5億213万余円を含む。）となっています。

なお、2事業の合計は、純利益14億7,480万余円（平成26年度18億3,471万余円。新会計基準の適用による特別利益、特別損失を含む。）となっています。

【8頁「1 料金収入・事業等の状況」及び9頁「2 経営状況」参照】

[意見]

平成 27 年度の 2 事業の経営成績及び財政状態は、上記のとおり概ね良好で、健全に事業が運営されています。一方で、電力システム改革の進展や人口減少問題など経営環境が一層厳しさを増している中、企業局の経営方針は、ここ数年で電気事業の継続決定や末端給水事業の市町への分割移管協議の休止など大きく転換したことから、施設の老朽化対策・耐震化、技術職員の確保・育成等の諸課題を解決するため、長期的な視点に立った経営計画を策定し、計画的に経営の安定化を図っていくことが重要となっています。

このため企業局では、平成 28 年 2 月に「長野県公営企業経営戦略」（計画期間：平成 28 年度から平成 37 年度まで。以下「経営戦略」という。）を策定しました。

経営戦略は、「経営の安定と発展の礎づくり」を基本方針に、その実現に向けて、①経営の安定、②地域への貢献、地域との共存・共栄、③リスクマネジメントの 3 つの視点を柱としています。

主な内容は、電気事業においては、再生可能エネルギー固定価格買取制度^{※1}（以下「FIT」という。）による増収を図りながら施設の老朽化対策（更新）や耐震化を計画的に進めるとともに、新規発電所の建設に取り組み、地域貢献にも積極的に取り組んでいくとしています。

また、水道事業では、末端給水事業においてアセットマネジメント^{※2}の手法を活用し、基幹施設及び基幹管路（重要給水施設に至る管路を含む。）の耐震化を織り込んだ更新計画を立て、消費税率の改定を除き、計画期間中は料金改定を行わず黒字を確保できる見込みとしています。

このほか、課題となっている技術職員の確保・育成や安全かつ有利な資金運用など「効果的・効率的な組織運営」に努めるとしており、経営戦略の実現が大いに期待されるところです。

今後は、以下の視点も参考にしながら、着実に実現できるよう努めてください。

※1 再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）＝再生可能エネルギー源（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）を用いて発電された電気を、国が定める固定価格で一定の期間電気事業者者に調達を義務付けるもの

※2 アセットマネジメント＝長期的収支予測に基づく資産管理の手法

(1) 経営の安定

電気事業においては、平成 24 年 11 月まで約 10 年間、民営化を検討してきたことから、施設について、更新投資や大規模な修繕を抑制してきたため、老朽化が進むとともに耐震化が課題となっています。事業継続決定を受け、大規模改修等に着手したところですが、経営戦略に基づき収入を確保しつつ、計画的な老朽化対策や耐震化を行い、安全性の確保と電力の安定供給に努めてください。

水道事業においても、施設の老朽化対策等に取り組んでいるところですが、施設更新や全施設の耐震化に必要な期間は数十年の単位となることから、末端給水事業にあっては今後も給水量の見込みを継続的に見直すとともに、今後 10 年間料金改定を行わない方針（消費税率の改定を除く。）であることから施設整備に係る投資財源（内部留保資金）の残高と短期的な決済資金の残高に留意しつつ、アセットマネジメントの手法を活用して投資と財源のバランスを図ってください。

(2) 地域への貢献

電気事業の利益（一部は費用として支出）による地域貢献として、平成 27 年度は、「自然エネルギー地域基金」に 4 億 1 千万余円を拠出するとともに平成 28 年度の拠出に向け 6 千万余円を積立てました。また、新たに「こどもの未来支援」の拠出に向け 5 千万円を積立て、経営戦略計画期間中に 5

億円の拠出を予定するなど積極的な計画を立てています。

自然エネルギーの普及・拡大は喫緊の課題で、「しあわせ信州創造プラン」にも位置付けられており、また、拠出による地域貢献は、電気事業を行う他の公営企業においても取り組まれていることから、これらの地域貢献は合理的かつ有効なものと考えます。

一方で、電気事業の利益は、再投資や企業債償還等健全な企業経営に充てるべき原資であり、電気事業を行う他の公営企業と比べ現金預金が少ない中、施設の老朽化対策等に多額の資金が必要となる時期とも重なります。

このため、電気事業の利益による地域貢献にあたっては、地方公営企業経営の基本原則を踏まえ、目的と金額を十分検討したうえで、計画的に取り組んでください。

(3) 危機管理体制の充実

ライフラインである電気、水道を担う事業者として、耐震化、自家発電機等のハード整備とともに災害協定の締結や関係機関・住民との防災訓練などソフト面においても、様々な被害想定とその対策を検討し、経営戦略や「長野県強靱化計画」（平成 28 年 3 月危機管理部とりまとめ）を策定しましたので、これらの計画に基づき危機管理体制の充実に努めてください。また、水道事業においては、県内外で発生する地震、水害等に対し、人的・物的な支援を積極的に行っているところであり、引き続き、県、関係市町村と連携・協力しながら、住民のライフラインの確保に努めてください。

(4) 投資と企業債発行の管理

企業債の未償還残高が多い末端給水事業は、年度償還額の範囲内で発行し、企業債発行の抑制に努めた結果、平成 27 年度は残高が 3 億 4 千万余円減少し、208 億余円となった一方で、電気事業は民営化検討のため遅れていた施設の老朽化対策等のための、また、用水供給事業は安定供給確保のための施設整備の財源として、企業債の発行額が増えています。未償還残高、更新・耐震化等の投資需要、料金収入の見込みなど各事業の置かれている状況が異なることから一律に考えることはできませんが、現金預金の有効活用、世代間の負担の公平化、料金収入の見込み、金利負担等を勘案し、長期的な視点に立って計画的に企業債発行の管理をするよう努めてください。

また、電気事業では、課題となる投資と財源確保への新しいアプローチとして、春近発電所の施設更新に P F I の導入を検討することとし、平成 27 年度は内閣府の P F I 支援事業に応募・採択され、民間事業者の参画意欲、事業可能性等の調査を行っています。具体的な手法やその効果が注目される場所ですが、地方公営企業経営の基本原則を踏まえ、様々な手法や直営による施設更新・地域貢献について、効果を十分に比較検討し、計画期間内に最善の方法で遅延なく着手できるよう検討を進めてください。

(5) 技術職員の確保と育成

電気事業については、民営化を検討した経過もあり、技術職員の年齢構成に偏りが見られ、バランスに配慮した採用や若い技術者への技術継承が課題となっています。また、水道事業においても、他の事業体と比べ、水道事業の経験年数が短いなど技術継承が課題となっていますので、長期的な視点に立った技術職員の確保と育成に努めてください。

3 会計別の審査意見

(1) 電気事業会計

[事業概況]

平成 27 年度の供給電力量は 4 億 1,156 万余 kWh で、平成 26 年度と比較すると 5,480 万余 kWh、15.4%増加しています。一方、電力料収入は 28 億 5,882 万余円で、平成 26 年度と比較すると 1 億 2,675 万余円、4.2%減少しています。主な理由としては、平成 26 年 12 月から奥木曾発電所が電力会社へ有利な価格で売電する F I T の適用期限が到来し、安価な卸供給単価へ変更となったことによるものです。

経営成績は、総収益 34 億 4,720 万余円に対し、総費用は 28 億 1,835 万余円で、損益は 6 億 2,885 万余円の純利益となり、平成 26 年度と比較すると 5,105 万余円、8.8%増加しています。主な理由としては、過去の事故に係る災害共済金等特別利益によるものです。

【8 頁「1 料金収入・事業等の状況」及び 9 頁「2 経営状況」参照】

[意見]

ア 計画的な老朽化対策と耐震化の推進

施設については、民営化を検討してきたことから、更新投資や大規模な修繕を抑制してきたため、老朽化が進むとともに耐震化が課題となっています。

このため、平成 27 年度は小浜第 2 発電所水車発電機等の施設・設備の改修を行い、修繕工事（水力発電費）も 4 億 7 千万余円と前年度に比べ 6 千万余円増加しています。今後の計画について経営戦略では、施設の老朽化対策・耐震化等の投資にあたっては、投資の時期を適切に設定することとし、F I T の適用となる施設改修を先行して増収分を確保したうえで、改修により発電できない期間の減収をカバーできるよう計画的な投資を行うこととしています。

その上で、発電所の耐震化は平成 29 年度まで（大規模改修に合わせて対応する西天竜発電所等を除く。）に、企業局が管理するダム施設等の耐震性能照査は平成 28 年度までに完了することとしています。

今後は、経営戦略に基づき計画的な老朽化対策や耐震化を着実にを行い、安全性の確保と電力の安定供給に努めてください。

イ 電力自由化や F I T を活かした収益の確保

平成 31 年度までは電力受給基本契約に基づき、全量を中部電力株式会社に売電することとなり、平成 27 年度まではその料金は総括原価方式[※]により算定されていました。しかし、電力システム改革による電力の自由化により、平成 28 年度から総括原価方式が廃止されることに伴い市場価格に基づいた料金設定とするよう同社と交渉してきた結果、平成 28 年度から平成 31 年度までの 4 年間は、9 円/kWh で単価契約を締結し、平成 27 年度の 6.32 円/kWh を大幅に上回ることができました。また、単価の内訳についても基本料金分を 5 割の 4.5 円/kWh としており、発電量にかかわらず、収入を一定額確保し、経営の安定化を図っています。

一方で、市場価格は電力の需給バランスや原油価格の動向などに左右され、大きく変動する恐れがあります。現在の契約期間中は、今まで以上の収益を見込むことができますが、市場価格に基づく価格決定は、電力市場の動向を見極め、契約の内容や時期等を適切に判断することが求められるとともに

に、競争入札による契約では売電先からの料金収入を確保するためのリスク管理も必要になりますので、今後の契約に向け、収益を確実に確保できるよう、他事業体等の契約状況や売電契約の相手方となる事業者の経営状況など様々な情報の収集・分析に努めてください。

また、新たにFITが適用となるように建設を進めている高遠発電所及び奥裾花第2発電所と大規模改修を進めている西天竜発電所については、計画どおり運用を開始し、収益を確保できるよう取り組んでください。

※ 総括原価方式＝原価（人件費や発電所の保守管理費、運転費用など）に利益（報酬）を上乗せした額を基に売電価格を算定する方式

ウ 発電効率の向上や経費削減等による経営の効率化

市場価格に基づく価格決定は、必要な費用は全て料金として反映され、費用の積み上げが収益の確保につながった総括原価方式とは異なり、収支状況をきめ細やかに分析・検討した上で今後の管理や投資に反映するなど、より一層の経営の効率化が求められます。

大規模改修を進めている西天竜発電所については、かんがい期の少ない水量での発電に対応するため発電機を小型化、複数化するなど発電効率を高める工夫を行っていますが、今後も設備改修時に高効率化を図るとともに、計画的な運転と適切な施設管理により発電に結びつかない水の放流の縮減や経費削減を図るなど、一層の経営の効率化に努めてください。

エ 投資と企業債発行の管理

民営化検討のため遅れていた施設の老朽化対策等の投資が必要となることから発行額が増える見込みですが、現金預金の有効活用、料金収入の見込み、金利負担等を勘案し、長期的な視点に立って計画的に企業債発行の管理をするよう努めてください。

オ 地域への貢献

利益による地域貢献のほか、自然エネルギーの更なる普及・拡大に向けて、これまで培ってきた水力発電の知識や経験を活かし、関係部局と連携して、「中小規模水力発電技術支援事業」等において小水力発電を計画する市町村、団体等に出張相談会や技術講習会などの技術支援を継続して行っています。引き続き、地域への貢献、地域との共存・共栄に計画的かつ積極的に取り組んでください。

(2) 水道事業会計

[事業概況]

平成27年度末の末端給水事業の給水戸数は7万5,835戸で、平成26年度末と比較すると985戸、1.3%増加しています。年間総配水量は2,122万余 m^3 で、平成26年度と比較すると7万8千 m^3 、0.4%減少しています。給水料金収入は32億6,499万余円で、平成26年度と比較すると3,408万余円、1.1%増加しています。

また、用水供給事業の供給量は2,913万余 m^3 で、平成26年度と比較すると40万余 m^3 、1.4%減少しています。供給料金収入は12億9,360万余円で、平成26年度と比較すると1,819万余円、1.4%減少しています。

経営成績は、総収益52億8,187万余円に対し、総費用44億3,592万余円で、8億4,594万余円の純利益となり、平成26年度の純利益12億5,691万余円と比較すると、4億1,097万余円、32.7%

減少しています。これは、平成 26 年度は新会計基準の適用初年度に当たり、修繕準備引当金 5 億 213 万余円を取り崩し特別利益に計上する等により、特別損益 4 億 5,885 万余円が一時的に計上されていたためです。特別損益を除いた経常損益は 8 億 4,594 万余円で、平成 26 年度の経常損益 7 億 9,806 万余円と比較すると 4,788 万余円、6.0%増加しています。

【8 頁「1 料金収入・事業等の状況」及び 9 頁「2 経営状況」参照】

[意見]

ア 安全で安心な水道水の供給

毎年策定する「長野県営水道水質検査計画」では、水道法の水質基準項目、厚生労働省が定めた水質管理目標のほか独自検査項目を加え、結果をホームページで公開し、安全性や透明性の確保に努めています。

上田水道管理事務所管内で平成 26 年 8 月に初めて発生した「カビ臭」に対しては、活性炭の増量による脱臭、水質検査強化、気温、水温、降雨量等のデータ収集及び原因物質との相関関係分析を継続的に行い再発防止に努めるなどの対応をしています。

清浄な水を供給することは、水道事業者の最も基本的な使命であり、カビ臭はもとより、異物の混入などの重大事故を未然に防ぐようリスクマネジメントを進め、常に安全で安心な水道水を安定的に供給できるよう努めてください。

イ 安全で計画的な老朽化対策

末端給水事業においては、事業開始から 50 年以上が経過し、施設、設備の老朽化対策が課題となっています。特に、老朽化した管路は漏水の原因となり、早期に更新する必要がありますが、平成 26 年度の管路の更新率^{※1}は 0.59%と、全国平均の 0.76%を下回っている状況です。

経営戦略における老朽化対策では、アセットマネジメントの手法を活用し、施設更新について新たな基準を設け、管路は法定耐用年数の 1.5 倍の 60 年を原則としつつ、管路の重要度やポリスリーブ巻付^{※2}の有無により、80 年又は 100 年で更新することとしたうえで更新に必要な投資額の平準化を図ることとしています。

この更新基準は他の事業体においても採用されていますが、更新の間隔は従前より長期間にわたり、一部は 80 年以上更新されなくなることから、管路の実際の状況確認をするなど安全性を確保するとともに、進捗状況を更新率など具体的な指標で毎年度検証し、計画的な更新に努めてください。

※1 管路の更新率＝当該年度に更新した管路延長÷総管路延長×100

※2 ポリスリーブ巻付＝ポリエチレン製スリーブを鋳鉄管に巻き付け、管の腐食を防ぐ。

ウ 積極的な耐震化の推進

末端給水事業における基幹管路の耐震化については、他工事関連で工事が繰越しになったことも影響し、耐震適合率[※]は 84.9%と平成 26 年度と比較して 0.3 ポイントの増加に留まりました。

また、基幹施設では諏訪形浄水場の耐震補強工事を開始したほか、片平取水口及び沈砂池の耐震補強工事を開始しました。

経営戦略においては、末端給水事業では、浄水場等の基幹施設の耐震化を平成 31 年度までに、導・送水管等の基幹管路の耐震化を平成 37 年度までに完了することとしています。用水供給事業では送水幹線を除いた全ての管路、施設の耐震化を平成 36 年度までに完了することとしています。

基幹管路の耐震化は、下水道布設等他工事に伴う水道管の布設替に係る工事費の増嵩により計画的に実施できなかったことなどから、長野県営水道事業経営ビジョンで完了目標としていた平成 31 年度を経営戦略において延長していますが、下水道工事は概ね完了したことから、新たな目標に向けて着実な実施が望まれます。

今後、東海地震や南海トラフ地震の発生が想定される中、水道施設はライフラインの中で最も重要なものであり、断水期間の長期化は住民生活への影響が非常に大きいことから、耐震化については完了目標年度に向い計画的に推進し、進捗状況については耐震化率など具体的な指標で毎年度検証し、積極的に取り組んでください。

※耐震適合率＝地盤条件によっては耐震性を有すると判断できる管種を含めた耐震化の割合

エ 有収率の向上など経営の効率化と企業債の適正管理

(ア) 末端給水事業において、老朽管の布設替の他、検針に併せて実施した漏水探知機による点的な漏水調査に加え、新たに面的な漏水調査を試験的に導入して漏水箇所を効率的に特定し、修繕するなどの対策を講じた結果、有収率※は平成 26 年度と比較して 1.1 ポイント上昇し、89.5%となりました。これは、過去最高率ですが、平成 26 年度の全国平均（89.8%）及び同規模事業体平均（90.2%）を下回っている状況です。

今後も効果的な漏水調査などの抜本的対策を講じ、有収率の向上に努めてください。

※ 有収率＝総配水量に対する料金収入となる水量の割合

(イ) 平成 27 年度末の企業債残高は、末端給水事業で 208 億 6,981 万余円となっており、平成 26 年度末と比較すると 3 億 4,467 万余円減少しています。また、用水供給事業で 19 億 5,391 万余円となっており、平成 26 年度末と比較すると 3 億 9,862 万余円増加しています。

経営戦略によると、末端給水事業における企業債借入額は、毎年の償還額の範囲内に抑制し企業債残高は横ばいとされていますが、用水供給事業では増加が見込まれています。

老朽化対策、耐震化工事など必要な投資を行いつつ、送水幹線の更新など将来の大型投資に備え長期的な収支や資金の見通しを継続的に確認し、企業債を計画的に活用し適正な管理に努めてください。

(ウ) 検定有効期間満期を迎える水道メーターについては、新品に交換し、引揚品については売払いをしていましたが、平成 27 年度からは外枠部分が使用可能なものについては、修理品として再利用することとしました。これにより、新品を購入した場合と比較して試算で 641 万余円の経費を削減したほか、資源の有効活用、環境への配慮という面からも評価できます。

今後も経費削減、資源の有効活用に向けた取組に努めてください。

(エ) 平成 27 年度末における水道料金の過年度調定に係る未収金は 568 万余円で、平成 26 年度末と比較して 28 万余円増加しています。未収金の新たな解消策の試行として、裁判所を通じた法的措置である「支払督促制度」を 4 者に対して実施し、2 者から分納誓約を徴するなどの成果もありました。

今後も、公平な負担の観点からも効果的な未収金対策を実施し、徴収に努めてください。

参考（事業の概況）

1 料金収入・事業等の状況

区 分		単 位	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減 (A-B)	増 減 率 $\frac{(A-B)}{(B)}$	
電気事業	供給電力量	千kWh	411,569	356,761	54,808	15.4%	
	電力料	千円	2,858,830	2,985,584	△ 126,754	△ 4.2	
水道事業	末端給水	給水戸数	戸	75,835	74,850	985	1.3
		年間総配水量	千m ³	21,225	21,304	△ 79	△ 0.4
		給水料金	千円	3,264,991	3,230,909	34,082	1.1
	用水供給	年間総配水量	千m ³	29,130	29,535	△ 405	△ 1.4
		供給料金	千円	1,293,603	1,311,801	△ 18,198	△ 1.4
	収入計		千円	4,558,594	4,542,710	15,884	0.3
料金収入等合計		千円	7,417,423	7,528,293	△ 110,870	△ 1.5	

（注）単位未満を四捨五入し記載している。

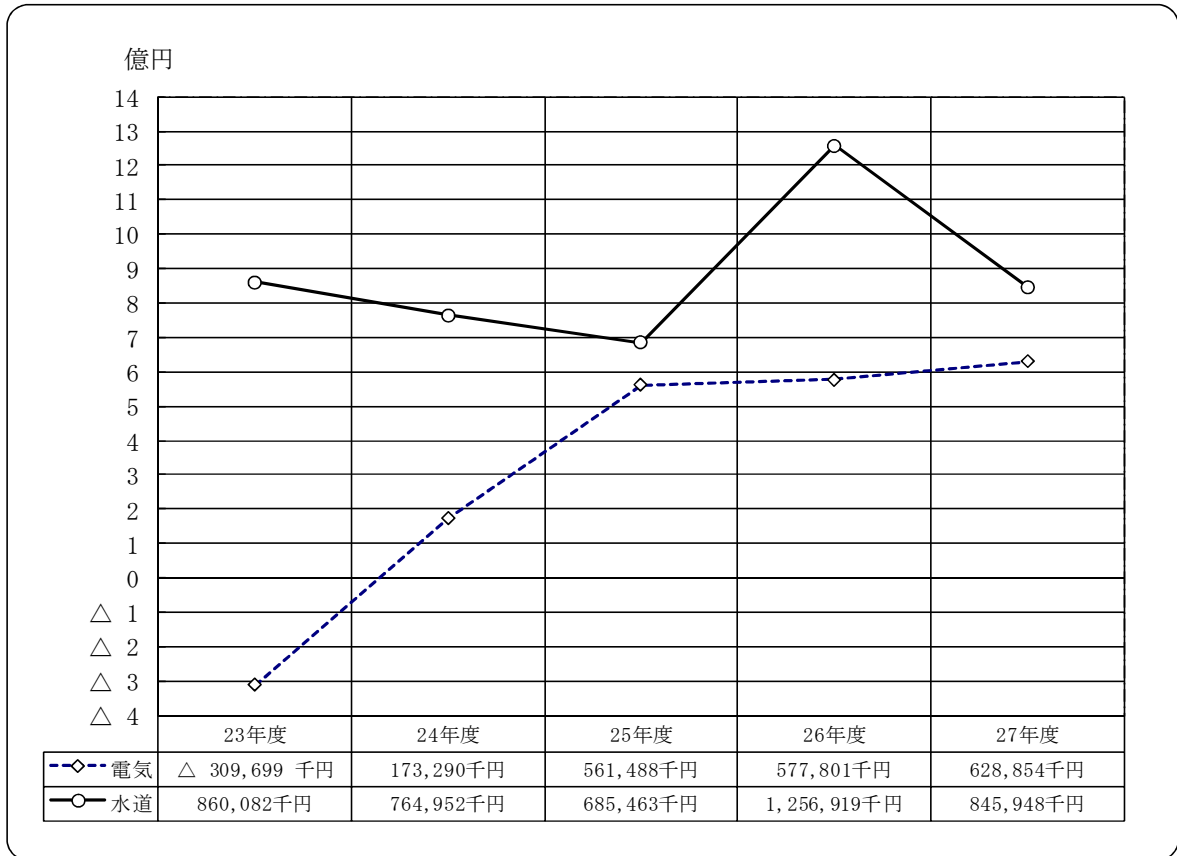
2 経営状況

(単位：千円)

区 分	平成 27 年 度			平成26年度	増 減 (A) - (B)
	総 収 益	総 費 用	純 利 益 (A)	純利益 (B)	
電 気 事 業	3,447,207	2,818,353	628,854	577,801	51,053
水 道 事 業	末端給水	3,394,934	499,997	736,411	△ 236,414
	用水供給	1,386,943	1,040,992	345,952	△ 174,556
	計	5,281,874	4,435,925	845,948	1,256,919
合 計	8,729,080	7,254,278	1,474,802	1,834,720	△ 359,917

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

3 純利益（損失）の推移



4 企業債及び企業債利息の状況

区 分	企 業 債					企 業 債 利 息		
	平成26年度末 残 高 (A)	平 成 2 7 年 度 増 減			平成27年度末 残 高 (A)+(B)	平成26年度 (C)	平成27年度 (D)	増 減 (D)-(C)
		増加	減少	差引 (B)				
電気事業	4,856,501	568,200	780,401	△ 212,201	4,644,301	217,307	173,407	△ 43,900
水道事業	22,769,777	1,499,200	1,445,254	53,946	22,823,723	481,149	460,930	△ 20,219
合 計	27,626,278	2,067,400	2,225,654	△ 158,254	27,468,024	698,456	634,337	△ 64,119

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

※ 平成27年度末企業債残高の利率別状況

(単位：千円)

区 分	利 率	3%未満	3%以上 5%未満	5%以上 7%未満	合 計
電気事業	借 入 年 度	平成8～27年度	昭和63～平成7年度	昭和61～平成4年度	—
	財 務 省	1,146,758	864,877	1,022,712	3,034,347
	地方公共団体金融機構	1,495,827	110,377	3,750	1,609,954
	計	2,642,584	975,254	1,026,462	4,644,301
	構成比 (%)	56.9	21.0	22.1	100.0
水道事業	借 入 年 度	平成8～27年度	昭和63～平成7年度	昭和61～62年度	—
	財 務 省	12,497,613	1,544,060	85,570	14,127,243
	地方公共団体金融機構他	8,026,952	669,528	0	8,696,480
	計	20,524,566	2,213,587	85,570	22,823,723
	構成比 (%)	89.9	9.7	0.4	100.0
合 計		23,167,150	3,188,842	1,112,032	27,468,024
	構成比 (%)	84.3	11.6	4.0	100.0

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

5 退職給付引当金

(単位：千円)

区 分	平成26年度繰越	平成27年度			引当不足高
		取崩高	引当高	次年度繰越	
電 気 事 業	508,983	47,348	43,284	504,919	0
水 道 事 業	452,335	61,966	63,546	453,915	0
合 計	961,318	109,314	106,830	958,834	0

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

6 建設改良事業

(単位：千円)

区 分	建設改良費	内 容
電 気 事 業	804,206	既設発電所の改良工事等
水 道 事 業	3,109,978	(末端給水事業) 送配水管布設替工事等 (用水供給事業) 本山浄水場浄水池増設工事等
合 計	3,914,185	

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

7 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分	金 額	内 容
電 気 事 業	44,029	・退職給付金（一般会計在職期間相当額） ・児童手当相当額
水 道 事 業	101,841	・退職給付金（一般会計在職期間相当額） ・児童手当相当額
合 計	145,870	

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

8 職員数の推移

(単位：人)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
電 気 事 業	52 (0)	49 (0)	50 (5)	50 (5)	50 (5)
水 道 事 業	61 (17)	62 (17)	56 (16)	56 (16)	56 (16)
合 計	113 (17)	111 (17)	106 (21)	106 (21)	106 (21)

(注) () 内は、建設事業を実施する資本勘定に属する職員数で内数である。

第3 審査内容

1 長野県電気事業会計

1 経営成績について

平成27年度の経営成績は、表1（詳細は19頁「(別表1) 比較損益計算書」)のとおり、総収益34億4,720万余円に対し、総費用は28億1,835万余円で、当年度純利益6億2,885万余円を計上しています。前年度の純利益と比べ、5,105万余円、8.8%増加しています。

(表1) 経営成績比較表

区 分	平成27年度	平成26年度	増	減
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (A-B)	率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
総 収 益 (a=b+c+d)	円 3,447,206,518	円 3,364,706,159	円 82,500,359	% 2.5
営業収益 (b)	3,013,722,642	3,123,839,121	△ 110,116,479	△ 3.5
営業外収益 (c)	165,480,601	163,371,272	2,109,329	1.3
特別利益 (d)	268,003,275	77,495,766	190,507,509	245.8
総 費 用 (e=f+g+h)	2,818,352,620	2,786,905,404	31,447,216	1.1
営業費用 (f)	2,627,857,560	2,438,697,737	189,159,823	7.8
営業外費用 (g)	190,495,060	217,791,001	△ 27,295,941	△ 12.5
特別損失 (h)	0	130,416,666	△ 130,416,666	皆減
純 損 益 (a-e)	628,853,898	577,800,755	51,053,143	8.8

(1) 業務実績について

平成27年度の供給電力量は表2のとおりです。美和発電所以下14発電所で発電しており、発電した電力は全量を中部電力株式会社に売電しています。

供給電力量は、春先の雪解け水及び降水量が多かったことから、4億1,156万余kWhで、前年度(3億5,676万余kWh)と比較して5,480万余kWh(15.4%)増加し、計画(3億8,273万余kWh)と比較しても2,883万余kWh(7.5%)増加しています。

なお、14発電所のうち、大鹿第2発電所及び小洪第3発電所は、FITによる特定契約の対象となっています。

発電所の概要は、表3のとおりです。

(表2) 供給電力量に係る計画及び実績比較表

区 分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減 (A-B)	増 減 率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
計 画 (a)		kWh 382,737,000	kWh 390,597,000	kWh △ 7,860,000	% △ 2.0
実 績 (b)		411,569,026	356,760,802	54,808,224	15.4
南信発電 管理事務所	美和発電所	48,701,391	37,834,404	10,866,987	28.7
	春近発電所	113,971,281	90,141,547	23,829,734	26.4
	西天竜発電所	13,512,921	15,304,261	△ 1,791,340	△ 11.7
	四徳発電所	6,303,468	1,892,053	4,411,415	233.2
	小渋第1発電所	8,433,618	7,576,592	857,026	11.3
	小渋第2発電所	24,992,183	21,601,860	3,390,323	15.7
	与田切発電所	23,797,437	18,569,568	5,227,869	28.2
	大鹿発電所	44,523,620	39,497,900	5,025,720	12.7
	奥木曾発電所 [※]	20,299,507	18,460,480	1,839,027	10.0
	大鹿第2発電所 [※]	21,776,116	18,742,691	3,033,425	16.2
	小渋第3発電所 [※]	3,216,018	2,237,311	978,707	43.7
北信発電 管理事務所	菅平発電所	17,535,316	17,385,062	150,254	0.9
	裾花発電所	57,241,040	59,390,066	△ 2,149,026	△ 3.6
	奥裾花発電所	7,265,110	8,127,007	△ 861,897	△ 10.6
増 減 (b-a)		28,832,026	△ 33,836,198		
率 $\frac{(b-a)}{a}$ %		7.5	△ 8.7		

うち特定契約の対象発電所

区 分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減 (A-B)	増 減 率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
計 画 (a)		kWh 21,711,000	kWh 36,374,000	kWh △ 14,663,000	% △ 40.3
実 績 (b)		24,992,134	36,265,804	△ 11,273,670	△ 31.1
増 減 (b-a)		3,281,134	△ 108,196		
率 $\frac{(b-a)}{a}$ %		15.1	△ 0.3		

※特定契約の対象発電所は、奥木曾発電所(平成26年11月まで)、大鹿第2発電所及び小渋第3発電所。

(表3) 発電所の概要

区 分	美和発電所	春近発電所	西天竜発電所	四徳発電所	小渋第1発電所	小渋第2発電所	与田切発電所
発 電 開 始 年 月 日	昭和33.2.11	昭和33.7.14	昭和36.12.1	昭和39.2.7	昭和44.3.1	昭和44.3.1	昭和61.4.1
発 電 形 式	ダム式	ダム水路式	水路式	水路式	ダム式	ダム水路式	水路式
最 大 出 力 kW	12,200	23,600	3,600	1,800	3,000	6,500	6,300
最 大 有 効 落 差 m	58.85	151.80	65.22	165.00	46.10	99.90	321.32
最 大 使 用 水 量 m ³ /s	25.60	19.00	6.86	1.37	8.00	8.00	2.40

区 分	大鹿発電所	奥木曾発電所	大鹿第2発電所	小渋第3発電所	菅平発電所	裾花発電所	奥裾花発電所
発 電 開 始 年 月 日	平成2.5.1	平成6.6.1	平成11.4.1	平成12.4.1	昭和43.12.1	昭和44.5.15	昭和54.2.1
発 電 形 式	水路式	ダム式	水路式	ダム式	ダム水路式	ダム式	ダム式
最 大 出 力 kW	10,000	4,800	5,000	550	5,400	14,600	1,700
最 大 有 効 落 差 m	266.40	125.12	356.22	83.41	276.05	98.35	53.68
最 大 使 用 水 量 m ³ /s	4.50	4.70	1.70	0.88	2.40	18.00	4.00

(2) 収益について

平成 27 年度の収益の状況は、表 4 のとおりです。総収益は 34 億 4,720 万余円で、前年度（33 億 6,470 万余円）と比較して 8,250 万余円（2.5%）増加しています。

営業収益は 30 億 1,372 万余円で、主に奥木曾発電所が電力会社へ有利な価格で売電する F I T の適用期限が平成 26 年 11 月に到来し、安価な卸供給単価へ変更になったことにより電力料金収入が前年度を 4.2% 下回ったことから、前年度（31 億 2,383 万余円）と比較して 1 億 1,011 万余円（3.5%）減少しています。

営業外収益は 1 億 6,548 万余円で、耐震化に伴うダム耐震性能照査補助金の増加などにより前年度（1 億 6,337 万余円）と比較して 210 万余円（1.3%）増加し、また、平成 23 年に発生した春近発電所の冠水事故に伴う災害共済金が支払われたことにより、2 億 6,800 万余円の特別利益（前年度 7,749 万円）が計上されています。

（表 4）収益比較表

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A-B)	率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
	円	%	円	%	円	%
営業収益	3,013,722,642	87.4	3,123,839,121	92.8	△ 110,116,479	△ 3.5
電力料	2,858,829,688	82.9	2,985,583,727	88.7	△ 126,754,039	△ 4.2
菅平ダム管理受託料	50,665,075	1.5	59,770,982	1.8	△ 9,105,907	△ 15.2
湯の瀬ダム管理受託料	38,979,111	1.1	24,522,321	0.7	14,456,790	59.0
高速ダム管理受託料	37,902,875	1.1	37,331,542	1.1	571,333	1.5
営業雑収益	27,345,893	0.8	16,630,549	0.5	10,715,344	64.4
営業外収益	165,480,601	4.8	163,371,272	4.9	2,109,329	1.3
うち長期前受金戻入	84,535,617	2.5	83,411,516	2.5	1,124,101	1.3
計	3,179,203,243	92.2	3,287,210,393	97.7	△ 108,007,150	△ 3.3
特別利益	268,003,275	7.8	77,495,766	2.3	190,507,509	245.8
総 収 益	3,447,206,518	100.0	3,364,706,159	100.0	82,500,359	2.5

(3) 費用について

平成27年度の費用の状況は、表5のとおりです。総費用は28億1,835万余円で、前年度(27億8,690万余円)と比較し3,144万余円(1.1%)増加しています。

営業費用は26億2,785万余円で、小渋第1発電所の給水装置取替及び水車修繕工事等に伴う修繕費が増加したことなどにより、前年度(24億3,869万余円)と比較して1億8,915万余円(7.8%)増加しています。

営業外費用は1億9,049万余円で、支払利息が4,390万余円減少したこと等により、前年度(2億1,779万余円)と比較して2,729万余円(12.5%)減少しています。

特別損失については、前年度は新会計基準の適用により計上されましたが、27年度は該当ありません。

また、給与費、職員数等については、表6のとおりです。

(表5) 費用比較表

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A-B)	率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
	円	%	円	%	円	%
営業費用	2,627,857,560	93.2	2,438,697,737	87.5	189,159,823	7.8
水力発電費	2,318,454,252	82.3	2,125,027,444	76.3	193,426,808	9.1
一般管理費	181,856,247	6.5	192,045,448	6.9	△ 10,189,201	△ 5.3
菅平ダム管理費	50,665,075	1.8	59,770,982	2.1	△ 9,105,907	△ 15.2
湯の瀬ダム管理費	38,979,111	1.4	24,522,321	0.9	14,456,790	59.0
高遠ダム管理費	37,902,875	1.3	37,331,542	1.3	571,333	1.5
営業外費用	190,495,060	6.8	217,791,001	7.8	△ 27,295,941	△ 12.5
支払利息	173,406,988	6.2	217,307,391	7.8	△ 43,900,403	△ 20.2
雑損失	17,088,072	0.6	483,610	0.0	16,604,462	3,433.4
計	2,818,352,620	100.0	2,656,488,738	95.3	161,863,882	6.1
特別損失	0	0.0	130,416,666	4.7	△ 130,416,666	皆減
総 費 用	2,818,352,620	100.0	2,786,905,404	100.0	31,447,216	1.1

(表6) 給与費明細表

区 分	平成27年度 (A)			平成26年度 (B)			増 減 (A-B)		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
給 料	205,558,567	21,279,600	226,838,167	210,973,004	20,871,600	231,844,604	△ 5,414,437	408,000	△ 5,006,437
手 当	99,067,246	13,391,100	112,458,346	103,742,885	11,772,607	115,515,492	△ 4,675,639	1,618,493	△ 3,057,146
退職給付金	152,318	0	152,318	255,552	0	255,552	△ 103,234	0	△ 103,234
法定福利費	56,979,999	6,339,021	63,319,020	57,561,873	5,744,355	63,306,228	△ 581,874	594,666	12,792
計	361,758,130	41,009,721	402,767,851	372,533,314	38,388,562	410,921,876	△ 10,775,184	2,621,159	△ 8,154,025
職 員 数	45	5	50	48	5	53	△ 3	0	△ 3
平均年齢	46.9			45.2			1.7		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

(注2) 手当及び退職給付金は、他会計繰入分を控除した額である。

次に、事業の収益性を示す経営比率について見ると、表7のとおりです。

(表7) 経営比率表

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	0.3	1.8	3.5	4.9	2.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	3.1	15.7	29.6	21.9	12.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	0.10	0.11	0.12	0.22	0.22	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	111.8	94.0	81.2	82.8	81.8	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注1) 経営資本 = 総資本 - (事業外固定資産 + 建設仮勘定 + 建設準備勘定 + 投資 + 繰延勘定)

(注2) 新会計基準の適用により、平成26年度以降と平成25年度以前の比率の単純な比較はできない。

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

平成27年度の資本的収支は、表8のとおりで、既設発電所の改修工事や新規発電所の建設により、建設改良費の増加やそれに伴う企業債を発行したことなどから、収入、支出とも増加しています。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金、積立金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしています。

(表8) 資本的収支比較表

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増	減
			金 額 (A-B)	率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
資本的収入 (a)	円 581,086,687	円 188,526,782	円 392,559,905	% 208.2
企業債	568,200,000	180,700,000	387,500,000	214.4
工事受託金	12,886,687	5,287,556	7,599,131	143.7
固定資産売却代金	0	2,539,226	△ 2,539,226	皆減
資本的支出 (b)	2,015,958,223	1,377,091,773	638,866,450	46.4
建設改良費	804,206,108	378,750,129	425,455,979	112.3
受託工事費	13,396,530	5,329,800	8,066,730	151.4
企業債償還金	780,400,585	972,824,549	△ 192,423,964	△ 19.8
他会計への繰出金	417,955,000	20,187,295	397,767,705	1,970.4
差引資本的収支 (a-b)	△ 1,434,871,536	△ 1,188,564,991	△ 246,306,545	20.7

(注) 消費税及び地方消費税込みの金額である。

(2) 資産及び負債・資本について

平成 27 年度末の資産及び負債・資本の状況は、20 頁「(別表 2) 比較貸借対照表」のとおりです。資産合計は 229 億 8,683 万余円で、ほぼ前年度 (229 億 4,551 万余円) と同じになっています。

負債合計は 85 億 7,602 万余円で、固定負債、流動負債の企業債があわせて 2 億 1,220 万余円減少し、繰延収益が収益化により 8,453 万余円減少したこと等により、前年度 (87 億 4,560 万余円) と比較して 1 億 6,957 万余円 (1.9%) 減少しています。

資本合計は 144 億 1,081 万余円で、剰余金が 3 億 8,874 万余円減少したものの、資本金が 5 億 9,963 万余円増加したため、2 億 1,089 万余円増加しています。

次に、当年度における企業債及び企業債利息の状況を見ると、平成 27 年度末における企業債残高は、表 9 のとおり前年度 (48 億 5,650 万余円) と比較して 2 億 1,220 万余円減少し、46 億 4,430 万余円となり、企業債利息は、企業債残高の減少に伴い、前年度 (2 億 1,730 万余円) と比較して 4,390 万余円減少し、1 億 7,340 万余円となっています。なお、民営化検討のため建設改良費を抑制したことなどにより平成 14 年度以降企業債の発行を行っていませんでしたが、平成 27 年度は、既設発電所の改修工事や新規発電所の建設工事に伴い、企業債を 5 億 6,820 万円発行しています。企業債残高は、表 10 のとおり年々減少し、それに伴い企業債利息も減少しています。

以上の財政状態を財務比率で見ると表 11 のとおりです。

(表 9) 企業債及び企業債利息の状況

(単位：円)

平成26年度 残高 (A)	企 業 債			平成27年度 残高 (A) + (B)	企 業 債 利 息		
	平成 27 年 度 増 減				平成26年度 (C)	平成27年度 (D)	増 減 (D) - (C)
	増 加	減 少	差 引 (B)				
4,856,501,250	568,200,000	780,400,585	△ 212,200,585	4,644,300,665	217,307,391	173,406,988	△ 43,900,403

※ 平成27年度末企業債残高の利率別状況

(単位：千円)

区 分	3%未満	3%以上 5%未満	5%以上 7%未満	合 計
借 入 年 度	平成 8～27年度	昭和63～平成 7年度	昭和61～平成 4年度	—
財 務 省	1,146,758	864,877	1,022,712	3,034,347
地方公共団体金融機構	1,455,827	110,377	3,750	1,569,954
市 中 銀 行	40,000	0	0	40,000
合 計	2,642,584	975,254	1,026,462	4,644,301
構成比 (%)	56.9	21.0	22.1	100.0

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

(表10) 企業債残高及び企業債利息の推移

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
企 業 債 残 高	7,838,488,575	6,736,348,344	5,648,625,799	4,856,501,250	4,644,300,665
企 業 債 利 息	380,394,712	325,483,934	270,364,071	217,307,391	173,406,988

(表11) 財務比率表

(単位：%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	算 式
自己資本構成比率	67.5	70.5	74.3	61.9	62.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{資本合計} + \text{負債合計}}$
固定資産対長期資本比率	86.9	88.5	88.2	102.5	101.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債}}$
流動比率	3,229.0	1,502.8	1,327.4	256.4	256.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$

(注1) 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(注2) 新会計基準の適用により、平成26年度以降と平成25年度以前の比率の単純な比較はできない。

(3) 資金について

資金の状況は、22頁「(別表3) 比較キャッシュフロー計算書」のとおりです。

業務活動によるキャッシュフローは5億8,323万余円で、他会計への繰出金の増加(3億9,776万余円)等により前年度(14億2,569万余円)と比較して8億4,245万余円減少しています。

投資活動によるキャッシュフローは、資金運用していた有価証券(国債)の償還額の減少(12億23万余円)等により前年度(9億4,833万余円)と比較して10億5,500万余円減少し、△1億666万余円となっています。

財務活動によるキャッシュフローは△2億1,220万余円で、企業債償還金の減少と企業債収入の増加により前年度(△7億9,212万余円)と比較して5億7,992万余円増加しています。

この結果、資金増加額は前年度(15億8,190万余円)と比較して13億1,754万余円減少の2億6,436万余円となり、平成27年度末の資金期末残高は、前年度の29億9,771万余円から32億6,208万余円に増加しています。

3 建設改良事業について

建設改良事業については表12のとおり、既設発電所の改修工事や新規発電所の建設費など8億420万余円を執行し、小浜第2発電所水車発電機及び自動制御装置改修工事等など4億5,908万余円を繰越しています。

(表12) 平成27年度建設改良事業

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	円	円	%	円	円
建設改良費	1,278,346,600	804,206,108	62.9	459,085,320	15,055,172
水力発電設備整備費	943,706,600	701,802,170	74.4	231,046,560	10,857,870
高遠発電所建設費	183,156,000	34,960,835	19.1	147,038,760	1,156,405
奥裾花第2発電所建設費	151,484,000	67,443,103	44.5	81,000,000	3,040,897

4 財務諸表

(別表1) 比較損益計算書

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		増 減 (A-B)	増 減 率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
	金 額 (A)	構成比 %	金 額 (B)	構成比 %		
1 営業収益	3,013,722,642	100	3,123,839,121	100	△ 110,116,479	△ 3.5
(1)電力料	2,858,829,688	94.9	2,985,583,727	95.6	△ 126,754,039	△ 4.2
(2)菅平ダム管理受託料	50,665,075	1.7	59,770,982	1.9	△ 9,105,907	△ 15.2
(3)湯の瀬ダム管理受託料	38,979,111	1.3	24,522,321	0.8	14,456,790	59.0
(4)高遠ダム管理受託料	37,902,875	1.3	37,331,542	1.2	571,333	1.5
(5)営業雑収益	27,345,893	0.9	16,630,549	0.5	10,715,344	64.4
2 営業費用	2,627,857,560	100	2,438,697,737	100	189,159,823	7.8
(1)水力発電費	2,318,454,252	88.2	2,125,027,444	87.1	193,426,808	9.1
(2)一般管理費	181,856,247	6.9	192,045,448	7.9	△ 10,189,201	△ 5.3
(3)菅平ダム管理費	50,665,075	1.9	59,770,982	2.5	△ 9,105,907	△ 15.2
(4)湯の瀬ダム管理費	38,979,111	1.5	24,522,321	1.0	14,456,790	59.0
(5)高遠ダム管理費	37,902,875	1.4	37,331,542	1.5	571,333	1.5
営業利益	385,865,082	-	685,141,384	-	△ 299,276,302	△ 43.7
3 営業外収益	165,480,601	100	163,371,272	100	2,109,329	1.3
(1)受取利息	2,940,962	1.8	2,298,889	1.4	642,073	27.9
(2)補助金	27,479,000	16.6	7,570,000	4.6	19,909,000	263.0
(3)他会計からの繰入金	49,400,071	29.9	69,716,047	42.7	△ 20,315,976	△ 29.1
(4)長期前受金戻入	84,535,617	51.1	83,411,516	51.1	1,124,101	1.3
(5)雑収益	1,124,951	0.7	374,820	0.2	750,131	200.1
4 営業外費用	190,495,060	100	217,791,001	100	△ 27,295,941	△ 12.5
(1)支払利息	173,406,988	91.0	217,307,391	99.8	△ 43,900,403	△ 20.2
(2)雑損失	17,088,072	9.0	483,610	0.2	16,604,462	3,433.4
経常利益	360,850,623	-	630,721,655	-	△ 269,871,032	△ 42.8
5 特別利益	268,003,275	100	77,495,766	100	190,507,509	245.8
(1)その他特別利益	268,003,275	100.0	77,495,766	100.0	190,507,509	245.8
6 特別損失	-	-	130,416,666	100	△ 130,416,666	△ 100.0
(1)その他特別損失	-	-	130,416,666	100.0	△ 130,416,666	皆減
当年度純利益(△損失)	628,853,898	-	577,800,755	-	51,053,143	8.8
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	133,695,934	-	△ 133,695,934	皆減
当年度未処分利益剰余金	628,853,898	-	711,496,689	-	△ 82,642,791	△ 11.6

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。

(別表2) 比較貸借対照表

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		増 減 (A-B) 円	増 減 率 $\frac{(A-B)}{(B)}$ %
	金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %		
(資産の部)						
1 固定資産	19,295,358,153	83.9	19,319,148,302	84.2	△ 23,790,149	△ 0.1
(1) 有形固定資産	18,963,912,016	(98.3)	18,959,730,491	(98.1)	4,181,525	0.0
土地	346,810,433	-	346,645,435	-	164,998	0.0
建物	774,591,205	-	808,932,244	-	△ 34,341,039	△ 4.2
水路	13,233,667,523	-	13,601,604,041	-	△ 367,936,518	△ 2.7
貯水池又は調整池	933,366,723	-	963,970,284	-	△ 30,603,561	△ 3.2
構築物	864,736,882	-	860,124,821	-	4,612,061	0.5
機械装置	2,152,956,983	-	1,976,427,391	-	176,529,592	8.9
諸装置	203,864,907	-	237,505,029	-	△ 33,640,122	△ 14.2
備品	21,629,848	-	17,232,726	-	4,397,122	25.5
建設仮勘定	432,287,512	-	147,288,520	-	284,998,992	193.5
(2) 無形固定資産	331,446,137	(1.7)	359,417,811	(1.9)	△ 27,971,674	△ 7.8
水利権	6,068,705	-	8,224,705	-	△ 2,156,000	△ 26.2
地役権	94,126,281	-	109,279,808	-	△ 15,153,527	△ 13.9
施設利用権	225,155,776	-	233,937,787	-	△ 8,782,011	△ 3.8
電話加入権	2,234,671	-	2,234,671	-	0	0.0
ダム使用权	3,860,704	-	5,740,840	-	△ 1,880,136	△ 32.8
2 流動資産	3,691,479,283	16.1	3,626,366,734	15.8	65,112,549	1.8
(1) 現金預金	3,262,083,465	(88.4)	2,997,716,833	(82.7)	264,366,632	8.8
預金	3,262,083,465	-	2,997,716,833	-	264,366,632	8.8
(2) 未収金	337,528,037	(9.1)	328,358,901	(9.1)	9,169,136	2.8
営業未収金	270,222,379	-	262,950,424	-	7,271,955	2.8
営業外未収金	67,305,658	-	65,408,477	-	1,897,181	2.9
(3) 有価証券	-	-	300,291,000	(8.3)	△ 300,291,000	皆減
有価証券	-	-	300,291,000	-	△ 300,291,000	皆減
(4) 前払金	91,867,781	(2.5)	-	-	91,867,781	皆増
前払金	91,867,781	-	-	-	91,867,781	皆増
資 産 合 計	22,986,837,436	100	22,945,515,036	100	41,322,400	0.2

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		増 減 (A-B)	増 減 率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
(負債の部)	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	4,531,012,786	52.8	4,641,438,175	53.1	△ 110,425,389	△ 2.4
(1) 企 業 債	3,972,623,276	(87.7)	4,076,100,665	(87.8)	△ 103,477,389	△ 2.5
(2) 引 当 金	558,389,510	(12.3)	565,337,510	(12.2)	△ 6,948,000	△ 1.2
退職給付引当金	504,919,000	-	508,983,000	-	△ 4,064,000	△ 0.8
環境対策引当金	53,470,510	-	56,354,510	-	△ 2,884,000	△ 5.1
4 流動負債	1,439,924,112	16.8	1,414,539,604	16.2	25,384,508	1.8
(1) 企 業 債	671,677,389	(46.6)	780,400,585	(55.2)	△ 108,723,196	△ 13.9
(2) 未 払 金	667,390,632	(46.3)	519,470,218	(36.7)	147,920,414	28.5
営業未払金	226,926,397	-	356,099,781	-	△ 129,173,384	△ 36.3
その他未払金	440,464,235	-	163,370,437	-	277,093,798	169.6
(3) 未払費用	4,323,501	(0.3)	5,051,755	(0.4)	△ 728,254	△ 14.4
未払費用	4,323,501	-	5,051,755	-	△ 728,254	△ 14.4
(4) 前 受 金	17,106,744	(1.2)	24,128,692	(1.7)	△ 7,021,948	△ 29.1
営業前受金	16,306,499	-	21,647,448	-	△ 5,340,949	△ 24.7
その他前受金	800,245	-	2,481,244	-	△ 1,680,999	△ 67.7
(5) 引 当 金	35,123,585	(2.4)	34,522,691	(2.4)	600,894	1.7
賞与引当金	29,613,517	-	29,295,754	-	317,763	1.1
法定福利費引当金	5,510,068	-	5,226,937	-	283,131	5.4
(6) その他流動負債	44,302,261	(3.1)	50,965,663	(3.6)	△ 6,663,402	△ 13.1
預り金	44,302,261	-	50,965,663	-	△ 6,663,402	△ 13.1
5 繰延収益	2,605,088,733	30.4	2,689,624,350	30.8	△ 84,535,617	△ 3.1
(1) 長期前受金	2,605,088,733	(100.0)	2,689,624,350	(0.0)	△ 84,535,617	△ 3.1
受贈財産評価額	745,944	-	872,795	-	△ 126,851	△ 14.5
補助金	2,571,654,850	-	2,653,851,802	-	△ 82,196,952	△ 3.1
その他長期前受金	32,687,939	-	34,899,753	-	△ 2,211,814	△ 6.3
負債合計	8,576,025,631	100	8,745,602,129	69	△ 169,576,498	△ 1.9
(資本の部)						
6 資 本 金	13,638,665,155	94.6	13,039,026,139	91.8	599,639,016	4.6
7 剰 余 金	772,146,650	5.4	1,160,886,768	8.2	△ 388,740,118	△ 33.5
(1) 資本剰余金	31,435,047	(4.1)	31,435,047	(2.7)	0	0.0
受贈財産評価額	1,750,791	-	1,750,791	-	0	0.0
補助金	29,684,256	-	29,684,256	-	0	0.0
(2) 利益剰余金	740,711,603	(95.9)	1,129,451,721	(97.3)	△ 388,740,118	△ 34.4
自然エネルギー導入積立金	61,857,705	-	417,955,032	-	△ 356,097,327	△ 85.2
こども未来支援積立金	50,000,000	-	-	-	-	皆増
当年度末未処分利益剰余金	628,853,898	-	711,496,689	-	△ 82,642,791	△ 11.6
資本合計	14,410,811,805	100	14,199,912,907	100	210,898,898	1.5
負債資本合計	22,986,837,436	-	22,945,515,036	-	41,322,400	0.2

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。

(別表3) 比較キャッシュフロー計算書

区 分	平成 27 年 度	平成 26 年 度	増 減 (A-B)
	金 額 (A) 円	金 額 (B) 円	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益（又は純損失）	628,853,898	577,800,755	51,053,143
2 キャッシュ・フローへの調整額	543,529,980	1,084,167,471	△ 540,637,491
減価償却費	726,689,865	727,056,589	△ 366,724
固定資産除却損	45,908,791	16,421,495	29,487,296
その他雑損失	-	166,903	△ 166,903
長期前受金戻入額	△ 84,535,617	△ 83,411,516	△ 1,124,101
退職給付引当金の増加・減少（△）額	△ 8,124,477	△ 22,811,442	14,686,965
修繕準備引当金の増加・減少（△）額	-	△ 82,337,768	82,337,768
環境対策引当金の増加・減少（△）額	△ 2,884,000	56,354,510	△ 59,238,510
濁水準備引当金の増加・減少（△）額	-	△ 9,495,766	9,495,766
賞与引当金の増加・減少（△）額	△ 2,573,332	26,576,450	△ 29,149,782
法定福利費引当金の増加・減少（△）額	△ 254,525	4,741,761	△ 4,996,286
受取利息及び受取配当金	△ 2,940,962	△ 2,298,889	△ 642,073
支払利息及び企業債取扱諸費	173,406,988	217,307,391	△ 43,900,403
未収金の増加（△）・減少額	△ 9,169,136	△ 26,601,570	17,432,434
前払金の増加（△）・減少額	△ 91,867,781	636,985	△ 92,504,766
未払金の増加・減少（△）額	△ 186,440,484	265,659,565	△ 452,100,049
前受金の増加・減少（△）額	△ 7,021,948	7,166,124	△ 14,188,072
その他流動負債の増加・減少（△）額	△ 6,663,402	△ 10,963,351	4,299,949
小 計	1,172,383,878	1,661,968,226	△ 489,584,348
3 利息・配当金の受取額	2,940,962	2,298,889	642,073
4 利息の支払額及び企業債取扱諸費の支払額	△ 174,135,242	△ 218,388,142	44,252,900
5 他会計への繰出金	△ 417,955,000	△ 20,187,295	△ 397,767,705
合 計	583,234,598	1,425,691,678	△ 842,457,080
II 投資活動によるキャッシュフロー			
1 固定資産の売却による収入	-	2,539,226	△ 2,539,226
2 固定資産の取得による支出	△ 406,958,381	△ 254,433,399	△ 152,524,982
3 受託工事費の支出	△ 12,409,330	△ 4,935,000	△ 7,474,330
4 工事負担金等収入	12,409,330	4,935,000	7,474,330
5 有価証券の取得による支出	-	△ 300,291,000	300,291,000
6 有価証券の償還による収入	300,291,000	1,500,525,000	△ 1,200,234,000
合 計	△ 106,667,381	948,339,827	△ 1,055,007,208
III 財務活動によるキャッシュフロー			
1 企業債償還金	△ 780,400,585	△ 972,824,549	192,423,964
2 企業債収入	568,200,000	180,700,000	387,500,000
合 計	△ 212,200,585	△ 792,124,549	579,923,964
IV 資金増加額（又は減少額）	264,366,632	1,581,906,956	△ 1,317,540,324
V 資金期首残高	2,997,716,833	1,415,809,877	1,581,906,956
VI 資金期末残高	3,262,083,465	2,997,716,833	264,366,632

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。

2 長野県水道事業会計

1 経営成績について

平成27年度の経営成績は、表1（詳細は32頁「(別表1) 比較損益計算書」)のとおり、総収益52億8,187万余円、総費用44億3,592万余円で、純利益は新会計基準の適用初年度に当たり、特別利益5億213万余円及び特別損失4,328万円を計上した前年度と比較し4億1,097万余円(32.7%)減少し、8億4,594万余円を計上しています。

(表1) 経営成績比較表

区 分	平成27年度	平成26年度	増	減
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (A) - (B)	率 $\frac{(A) - (B)}{(B)}$
	円	円	円	%
総収益 (a=b+c+d)	5,281,873,559	5,708,337,972	△ 426,464,413	△ 7.5
営業収益 (b)	4,626,026,657	4,601,790,720	24,235,937	0.5
営業外収益 (c)	655,846,902	604,415,068	51,431,834	8.5
特別利益 (d)	0	502,132,184	△ 502,132,184	皆減
総費用 (e=f+g+h)	4,435,925,205	4,451,419,205	△ 15,494,000	△ 0.3
営業費用 (f)	3,964,649,715	3,917,617,047	47,032,668	1.2
営業外費用 (g)	471,275,490	490,522,158	△ 19,246,668	△ 3.9
特別損失 (h)	0	43,280,000	△ 43,280,000	皆減
純 損 益 (a-e)	845,948,354	1,256,918,767	△ 410,970,413	△ 32.7

(1) 業務実績について

平成27年度における配水量及び給水戸数は、表2のとおりです。

末端給水事業における年間総配水量(浄水場から送水された水量)は、2,122万余m³で、前年度より7万8千余m³(0.4%)減少しています。

給水戸数は7万5,835戸で、前年度と比較して985戸(1.3%)増加しています。

有収率は、89.5%で、前年度より1.1ポイント上昇しています。

用水供給事業における年間総配水量は2,913万余m³で、前年度より40万4千余m³(1.4%)減少しています。

(表2) 給水状況一覧表

末端給水事業

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年間総配水量 (m ³)		21,140,679	21,150,827	21,287,104	21,303,678	21,224,875
増 減	量 (m ³)	△ 455,864	10,148	136,277	16,574	△ 78,803
	率 (%)	△ 2.1	0.0	0.6	0.1	△ 0.4
1日平均配水量 (m ³)		57,761	57,947	58,321	58,366	57,991
1日最大配水量 (m ³)		69,661	69,718	69,178	68,170	70,569
増 減	量 (m ³)	81	57	△ 540	△ 1,008	2,399
	率 (%)	0.1	0.1	△ 0.8	△ 1.5	3.5
年度末給水戸数 (戸)		72,450	73,111	73,911	74,850	75,835
増 減	数 (戸)	925	661	800	939	985
	率 (%)	1.3	0.9	1.1	1.3	1.3
有 収 水 量 (m ³)		18,739,179	18,896,609	18,891,270	18,822,981	18,987,781
有 収 率 [※] (%)		88.6	89.3	88.7	88.4	89.5

※有収率＝有収水量÷年間総配水量

用水供給事業

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年間総配水量 (m ³)		29,638,012	29,546,091	29,546,882	29,535,214	29,130,338
増 減	量 (m ³)	83,313	△ 91,921	791	△ 11,668	△ 404,876
	率 (%)	0.3	△ 0.3	0.0	0.0	△ 1.4
1日平均配水量 (m ³)		80,978	80,948	80,950	80,918	79,591
1日最大配水量 (m ³)		81,000	81,000	81,000	81,000	81,000
有 収 率 (%)		100	100	100	100	100

施設の稼働状況は、表3のとおりです。

(表3) 稼働状況一覧表

区 分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減 (A) - (B)
末端給水事業	施設利用率 $\frac{1日平均配水量}{1日配水能力}$	62.2	62.6	△ 0.4
	最大稼働率 $\frac{1日最大配水量}{1日配水能力}$	75.7	73.1	2.6
	負 荷 率 $\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量}$	82.2	85.6	△ 3.4
用水供給事業	施設利用率 $\frac{1日平均配水量}{1日配水能力}$	98.3	99.9	△ 1.6
	最大稼働率 $\frac{1日最大配水量}{1日配水能力}$	100.0	100.0	0.0
	負 荷 率 $\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量}$	98.3	99.9	△ 1.6

(2) 収益について

平成27年度の収益の状況は、表4のとおりです。

営業収益は46億2,602万余円であり、給水収益が3,408万余円増加したこと等により、前年度と比較して2,423万余円(0.5%)増加しています。

営業外収益は6億5,584万余円で、他会計からの繰入金が増加したこと等により、前年度と比較して5,143万余円(8.5%)増加しています。

(表4) 収益比較表

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
営 業 収 益	円 4,626,026,657	% 87.6	円 4,601,790,720	% 80.7	円 24,235,937	% 0.5
給水収益	3,264,990,829	61.8	3,230,909,025	56.6	34,081,804	1.1
用水供給収益	1,293,602,798	24.5	1,311,800,599	23.0	△ 18,197,801	△ 1.4
営業雑収益	67,433,030	1.3	59,081,096	1.0	8,351,934	14.1
営 業 外 収 益	655,846,902	12.4	604,415,068	10.5	51,431,834	8.5
受取利息	3,507,586	0.1	4,940,335	0.1	△ 1,432,749	△ 29.0
他会計からの繰入金	107,186,696	2.0	60,168,269	1.1	47,018,427	78.1
長期前受金戻入	530,319,780	10.0	534,045,547	9.4	△ 3,725,767	△ 0.7
雑収益	14,832,840	0.3	5,260,917	0.1	9,571,923	181.9
特 別 利 益	0	0.0	502,132,184	8.8	△ 502,132,184	皆減
総 収 益	5,281,873,559	100.0	5,708,337,972	100.0	△ 426,464,413	△ 7.5

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。

(3) 費用について

平成27年度の費用の状況は、表5のとおりです。

営業費用は39億6,464万余円で、前年度(39億1,761万余円)と比較して4,703万余円(1.2%)増加しています。原水及び浄水費2,472万余円、資産減耗費1,333万余円それぞれ減少したものの、配水及び給水費1,418万余円、用水供給費4,091万余円、一般管理費2,282万余円、減価償却費715万余円それぞれ増加しています。

営業外費用は4億7,127万余円で、雑損失30万余円、雑支出66万余円それぞれ増加したものの、支払利息2,022万余円減少したことなどにより、前年度と比較して1,924万余円(3.9%)減少しています。

また、給与費・職員数等については、表6のとおりです。

(表5) 費用比較表

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	率 $\frac{(A) - (B)}{(B)}$
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	3,964,649,715	89.4	3,917,617,047	88.0	47,032,668	1.2
原水及び浄水費	324,761,669	7.3	349,482,842	7.9	△ 24,721,173	△ 7.1
配水及び給水費	516,871,625	11.7	502,683,247	11.3	14,188,378	2.8
用水供給費	482,980,187	10.9	442,061,201	9.9	40,918,986	9.3
一般管理費	412,086,602	9.3	389,259,830	8.7	22,826,772	5.9
減価償却費	2,110,589,777	47.6	2,103,433,753	47.3	7,156,024	0.3
資産減耗費	117,359,855	2.6	130,696,174	2.9	△ 13,336,319	△ 10.2
営 業 外 費 用	471,275,490	10.6	490,522,158	11.0	△ 19,246,668	△ 3.9
支払利息	462,797,377	10.4	483,018,743	10.9	△ 20,221,366	△ 4.2
繰延勘定償却費	4,470,000	0.1	4,470,000	0.1	0	0.0
雑損失	1,100,515	0.0	793,292	0.0	307,223	38.7
雑支出	2,907,598	0.1	2,240,123	0.1	667,475	29.8
特 別 損 失	0	0.0	43,280,000	1.0	△ 43,280,000	皆減
総 費 用	4,435,925,205	100.0	4,451,419,205	100.0	△ 15,494,000	△ 0.3

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。

(表6) 給与費明細表

区 分	平成27年度 (A)			平成26年度 (B)			増 減 (A) - (B)		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
給 料	182,776,454	66,809,604	249,586,058	178,020,743	64,082,244	242,102,987	4,755,711	2,727,360	7,483,071
手 当	84,029,577	37,432,250	121,461,827	81,343,472	36,843,659	118,187,131	2,686,105	588,591	3,274,696
退職給付金	△ 22,095,118	0	△ 22,095,118	126,297	0	126,297	△ 22,221,415	0	△ 22,221,415
法定福利費	51,442,986	19,156,731	70,599,717	48,852,987	17,672,875	66,525,862	2,589,999	1,483,856	4,073,855
計	296,153,899	123,398,585	419,552,484	308,343,499	118,598,778	426,942,277	△ 12,189,600	4,799,807	△ 7,389,793
職 員 数	40	16	56	40	16	56	0	0	0
平均年齢	50.2			49.6			0.6		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

(注2) 手当及び退職給付金は、他会計繰入分を控除した額である。

次に、事業の収益性を示す経営比率について見ると、表7のとおりです。

(表7) 経営比率表

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	2.2	2.0	1.7	3.6	3.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	29.9	27.6	22.6	14.9	14.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)	0.07	0.07	0.07	0.24	0.23	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	81.9	83.8	85.8	78.0	84.0	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注1) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 繰延勘定)

(注2) 新会計基準の適用により、平成26年度以降と平成25年度以前の比率の単純比較はできない。

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

平成27年度の資本的収支は、表8のとおり、27億7,530万余円資本的収入が不足していますが、損益勘定留保資金、積立金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしています。

(表8) 資本的収支比較表

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減	
			金 額 (A) - (B)	増 減 率 $\frac{(A) - (B)}{(B)}$
	円	円	円	%
資 本 的 収 入 (a)	1,800,160,173	1,328,434,615	471,725,558	35.5
企業債	1,499,200,000	1,062,800,000	436,400,000	41.1
負担金	300,960,172	225,107,897	75,852,275	33.7
工事受託金	0	40,439,088	△ 40,439,088	皆減
固定資産売却代金	1	87,630	△ 87,629	△ 99.9
資 本 的 支 出 (b)	4,575,463,213	3,473,653,070	1,101,810,143	31.7
建設改良費	3,109,978,459	1,960,176,287	1,149,802,172	58.7
受託工事費	0	37,443,600	△ 37,443,600	皆減
企業債償還金	1,445,253,826	1,455,684,615	△ 10,430,789	△ 0.7
リース債務支払額	20,230,928	20,348,568	△ 117,640	△ 0.6
差引資本的収支 (a) - (b)	△ 2,775,303,040	△ 2,145,218,455	△ 630,084,585	29.4

(注) 消費税及び地方消費税込みの金額である。

(2) 資産及び負債・資本について

平成 27 年度末の資産及び負債・資本の状況は、33 頁「(別表 2) 比較貸借対照表」のとおりです。資産合計は 580 億 3,263 万余円で、前年度 (573 億 689 万余円) と比較して 7 億 2,573 万余円 (1.3%) 増加しています。固定資産は、有形固定資産が 7 億 67 万余円増加したことなどにより 6 億 9,973 万余円増加しています。流動資産は、有価証券が 3 億 29 万余円減少したものの、現金預金が 2 億 8,543 万余円、未収金が 8,258 万余円増加したことなどから 3,047 万余円増加しています。

負債合計は 373 億 7,694 万余円で、前年度 (374 億 9,715 万余円) と比較して 1 億 2,021 万余円減少しています。固定負債は、リース債務が 1,361 万余円減少したものの、企業債が 1,976 万余円増加したため 772 万余円増加しています。流動負債は、前受金が 2,420 万余円減少したものの、工事に伴う未払金が 9,292 万余円増加したため 9,771 万円増加しています。繰延収益は、工事負担金が収益化により 1 億 5,580 万余円減少したことなどにより 2 億 2,565 万余円減少しました。

資本合計は 206 億 5,568 万余円で、剰余金が 25 億 2,467 万余円減少したものの、資本金が 33 億 7,062 万余円増加したため、8 億 4,594 万余円増加しています。

次に、当年度における企業債及び企業債利息の状況を見ると、表 9 のとおり、平成 27 年度末における企業債残高は、用水供給事業において発行額が償還額を上回ったことにより、前年度 (227 億 6,977 万余円) と比較して 5,394 万余円増加し、228 億 2,372 万余円となっています。企業債利息は高利率の企業債残高の減少により、前年度 (4 億 8,114 万余円) と比較して 2,021 万余円減少し、4 億 6,092 万余円となっています。

以上の財政状態を財務比率で見ると、表 11 のとおりです。

(表 9) 企業債及び企業債利息の状況

(単位：円)

企 業 債				企 業 債 利 息			
平成26年度 残 高 (A)	平 成 27 年 度 増 減			平成27年度 残 高 (A) + (B)	平成26年度 (C)	平成27年度 (D)	増 減 (D) - (C)
	増 加	減 少	差 引 (B)				
22,769,776,662	1,499,200,000	1,445,253,826	53,946,174	22,823,722,836	481,148,975	460,929,971	△ 20,219,004

※ 平成27年度末企業債残高の利率別状況

(単位：千円)

区 分	3 % 未 満	3 % 以 上 5 % 未 満	5 % 以 上 7 % 未 満	合 計
借 入 年 度	平成 8 ~ 27 年度	昭和 63 ~ 平成 7 年度	昭和 61 ~ 62 年度	—
財 務 省	12,497,613	1,544,060	85,570	14,127,243
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	7,367,012	669,528	0	8,036,540
市 中 金 融 機 関	659,940	0	0	659,940
合 計	20,524,566	2,213,587	85,570	22,823,723
構 成 比 (%)	89.9	9.7	0.4	100.0

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

(表10) 企業債残高及び企業債利息の推移

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
企業債残高	25,053,892,943	24,475,213,194	23,162,661,277	22,769,776,662	22,823,722,836
企業債利息	618,927,558	592,068,042	534,075,759	481,148,975	460,929,971

(表11) 財務比率表

(単位：%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	算 式
自己資本構成比率	59.0	60.2	61.6	34.6	35.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{資本合計}+\text{負債合計}}$
固定資産対長期資本比率	94.0	93.7	94.6	126.9	126.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計}+\text{固定負債}}$
流 動 比 率	1,152.4	1,047.6	549.0	212.5	204.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$

(注1) 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(注2) 新会計基準の適用により、平成26年度以降と平成25年度以前の比率の単純比較はできない。

(3) 資金について

資金の状況は、35頁「(別表3) 比較キャッシュフロー計算書」のとおりです。

業務活動によるキャッシュフローは23億7,535万余円で、減価償却費、長期前受金戻入額、退職給与引当金の増加などにより前年度(23億4,125万余円)と比較して3,409万余円増加しています。

投資活動によるキャッシュフローは△21億2,459万余円で、固定資産の取得による支出が増えたことなどにより前年度(△20億7,181万余円)と比較して5,278万余円減少しています。

財務活動によるキャッシュフローは3,467万余円で、企業債収入の増加などにより前年度(△4億1,226万余円)と比較して4億4,694万余円増加しています。

この結果、資金増加額は前年度(△1億4,282万余円)と比較して4億2,825万余円増加の2億8,543万余円となり、平成27年度末の資金期末残高は、前年度の35億5,563万余円から38億4,106万余円に増加しています。

3 建設改良事業について

平成 27 年度の建設改良事業は、表 12 のとおりです。

末端給水事業においては、送配水管布設替工事、配水池の耐震補強工事等 18 億 1,297 万余円を執行し、4 億 8,615 万余円を繰越しています。

また、用水供給事業においては、本山浄水場浄水池増設（電気設備）工事、片平取水口の沈殿池・ろ過池耐震補強工事等 12 億 9,700 万余円を執行し、4 億 3,471 万余円を繰越しています。

(表 12) 平成 27 年度建設改良事業

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
	円	円	%	円	円
末端給水事業	2,395,288,920	1,812,977,843	75.7	486,152,960	96,158,117
用水供給事業	1,741,411,000	1,297,000,616	74.5	434,718,500	9,691,884
計	4,136,699,920	3,109,978,459	75.2	920,871,460	105,850,001

4 財務諸表

(別表1) 比較損益計算書

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		増 減 (A) - (B)	増 減 率 $\frac{(A) - (B)}{(B)}$
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	4,626,026,657	100	4,601,790,720	100	24,235,937	0.5
(1)給水収益	3,264,990,829	70.6	3,230,909,025	70.2	34,081,804	1.1
(2)用水供給収益	1,293,602,798	28.0	1,311,800,599	28.5	△ 18,197,801	△ 1.4
(3)営業雑収益	67,433,030	1.5	59,081,096	1.3	8,351,934	14.1
2 営業費用	3,964,649,715	100	3,917,617,047	100	47,032,668	1.2
(1)原水及び浄水費	324,761,669	8.2	349,482,842	8.9	△ 24,721,173	△ 7.1
(2)配水及び給水費	516,871,625	13.0	502,683,247	12.8	14,188,378	2.8
(3)用水供給費	482,980,187	12.2	442,061,201	11.3	40,918,986	9.3
(4)一般管理費	412,086,602	10.4	389,259,830	9.9	22,826,772	5.9
(5)減価償却費	2,110,589,777	53.2	2,103,433,753	53.7	7,156,024	0.3
(6)資産減耗費	117,359,855	3.0	130,696,174	3.3	△ 13,336,319	△ 10.2
営業利益 (△損失)	661,376,942	—	684,173,673	—	△ 22,796,731	△ 3.3
3 営業外収益	655,846,902	100	604,415,068	100	51,431,834	8.5
(1)受取利息	3,507,586	0.5	4,940,335	0.8	△ 1,432,749	△ 29.0
(2)他会計からの繰入金	107,186,696	16.3	60,168,269	10.0	47,018,427	78.1
(3)長期前受金戻入	530,319,780	80.9	534,045,547	88.4	△ 3,725,767	△ 0.7
(4)雑収益	14,832,840	2.3	5,260,917	0.9	9,571,923	181.9
4 営業外費用	471,275,490	100	490,522,158	100	△ 19,246,668	△ 3.9
(1)支払利息	462,797,377	98.2	483,018,743	98.5	△ 20,221,366	△ 4.2
(2)繰延勘定償却費	4,470,000	0.9	4,470,000	0.9	0	0.0
(3)雑損失	1,100,515	0.2	793,292	0.2	307,223	38.7
(4)雑支出	2,907,598	0.6	2,240,123	0.5	667,475	29.8
経常利益 (△損失)	845,948,354	—	798,066,583	—	47,881,771	6.0
5 特別利益	0	—	502,132,184	100	△ 502,132,184	皆減
6 特別損失	0	—	43,280,000	100	△ 43,280,000	皆減
当年度純利益 (△損失)	845,948,354	—	1,256,918,767	—	△ 410,970,413	△ 32.7
前年度未処分利益剰余金	3,819,760,268	—	685,462,627	—	3,134,297,641	457.3
前年度利益剰余金処分額	3,819,760,268	—	685,462,627	—	3,134,297,641	457.3
その他未処分利益剰余金変動	1,375,083,816	—	2,562,841,501	—	△ 1,187,757,685	△ 46.3
当年度未処分利益剰余金	2,221,032,170	—	3,819,760,268	—	△ 1,598,728,098	△ 41.9

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。

(別表2) 比較貸借対照表

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		増 減 (A) - (B) 円	増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$ %
	金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %		
(資産の部)						
1 固定資産	53,489,848,103	92.2	52,790,116,683	92.1	699,731,420	1.3
(1) 有形固定資産	53,453,154,189	(99.9)	52,752,483,903	(99.9)	700,670,286	1.3
水道設備	41,651,084,341	—	41,641,697,360	—	9,386,981	0.0
用水供給設備	11,027,972,457	—	10,504,609,968	—	523,362,489	5.0
建設仮勘定	774,097,391	—	606,176,575	—	167,920,816	27.7
(2) 無形固定資産	9,693,914	(0.0)	10,632,780	(0.0)	△ 938,866	△ 8.8
水道設備	9,117,972	—	10,028,009	—	△ 910,037	△ 9.1
用水供給設備	575,942	—	604,771	—	△ 28,829	△ 4.8
(3) 投資	27,000,000	(0.1)	27,000,000	(0.1)	0	0.0
出資金	27,000,000	—	27,000,000	—	0	0.0
2 流動資産	4,542,782,357	7.8	4,512,306,328	7.9	30,476,029	0.7
(1) 現金預金	3,841,063,345	(84.6)	3,555,630,481	(78.8)	285,432,864	8.0
(2) 未収金	380,663,758	(8.4)	298,073,933	(6.6)	82,589,825	27.7
(3) 貯蔵品	22,665,404	(0.5)	22,904,914	(0.5)	△ 239,510	△ 1.0
(4) 有価証券	0	(0.0)	300,291,000	(6.7)	△ 300,291,000	皆減
(5) 前払金	298,389,850	(6.6)	335,406,000	(7.4)	△ 37,016,150	△ 11.0
3 繰延勘定	0	—	4,470,000	0.0	△ 4,470,000	皆減
開 発 費	0	—	4,470,000	(100.0)	△ 4,470,000	皆減
資 産 合 計	58,032,630,460	100	57,306,893,011	100	725,737,449	1.3

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		増 減 (A) - (B)	増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(負債の部)						
4 固定負債	21,810,106,129	58.4	21,802,377,919	58.1	7,728,210	0.0
(1) 企業債	21,344,289,537	(97.8)	21,324,522,836	(97.8)	19,766,701	0.1
(2) リース債務	11,901,592	(0.1)	25,520,083	(0.1)	△ 13,618,491	△ 53.4
(3) 引当金	453,915,000	(2.1)	452,335,000	(2.1)	1,580,000	0.3
退職給与引当金	453,915,000	—	452,335,000	—	1,580,000	0.3
5 流動負債	2,220,826,768	5.9	2,123,108,311	5.7	97,718,457	4.6
(1) 企業債	1,479,433,299	(66.6)	1,445,253,826	(68.1)	34,179,473	2.4
(2) リース債務	13,618,491	(0.6)	19,267,554	(0.9)	△ 5,649,063	△ 29.3
(3) 未払金	601,745,288	(27.1)	508,817,842	(24.0)	92,927,446	18.3
(4) 未払費用	13,665,915	(0.6)	14,466,463	(0.7)	△ 800,548	△ 5.5
(5) 前受金	20,143,478	(0.9)	44,352,737	(2.1)	△ 24,209,259	△ 54.6
(6) 引当金	37,753,406	(1.7)	36,629,611	(1.7)	1,123,795	3.1
賞与引当金	31,807,697	—	31,083,670	—	724,027	2.3
法定福利費引当金	5,945,709	—	5,545,941	—	399,768	7.2
(7) その他流動負債	54,466,891	(2.5)	54,320,278	(2.6)	146,613	0.3
6 繰延収益	13,346,014,172	35.7	13,571,671,743	68.5	△ 225,657,571	△ 1.7
(1) 長期前受金	13,346,014,172	(100.0)	13,571,671,743	(100.0)	△ 225,657,571	△ 1.7
受贈財産評価額	805,535,271	—	815,147,257	—	△ 9,611,986	△ 1.2
工事負担金	10,421,777,304	—	10,577,583,656	—	△ 155,806,352	△ 1.5
補助金	2,118,701,597	—	2,178,940,830	—	△ 60,239,233	△ 2.8
負債合計	37,376,947,069	100	37,497,157,973	100	△ 120,210,904	△ 0.3
(資本の部)						
7 資本金	19,563,808,637	94.7	16,193,180,898	81.7	3,370,627,739	20.8
(1) 自己資本金	19,563,808,637	(100.0)	16,193,180,898	(100.0)	3,370,627,739	20.8
8 剰余金	1,091,874,754	5.3	3,616,554,140	18.3	△ 2,524,679,386	△ 69.8
(1) 資本剰余金	245,926,401	(22.5)	245,926,401	(6.8)	0	0.0
受贈財産評価額	146,778,556	—	146,778,556	—	0	0.0
工事負担金	1,000	—	1,000	—	0	0.0
補助金	89,478,260	—	89,478,260	—	0	0.0
その他資本剰余金	9,668,585	—	9,668,585	—	0	0.0
(2) 利益剰余金	845,948,353	(77.5)	3,370,627,739	(93.2)	△ 2,524,679,386	△ 74.9
建設改良積立金	0	—	118,165,049	—	△ 118,165,049	皆減
当年度未処分利益剰余金	845,948,353	—	3,252,462,690	—	△ 2,406,514,337	△ 74.0
資本合計	20,655,683,391	100	19,809,735,038	100	845,948,353	4.3
負債資本合計	58,032,630,460	—	57,306,893,011	—	725,737,449	1.3

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。

(別表3) 比較キャッシュフロー計算書

区 分	平成 27 年 度	平成 26 年 度	増 減 (A-B)
	金 額 (A)	金 額 (B)	
	円	円	円
I 業務活動によるキャッシュフロー			
1 当期純利益 (又は純損失)	845,948,354	1,256,918,767	△ 410,970,413
2 キャッシュフローへの調整額	1,989,495,701	1,562,387,325	427,108,376
減価償却費	2,110,589,777	2,103,433,753	7,156,024
固定資産除却損	98,710,855	122,970,174	△ 24,259,319
繰延勘定償却費	4,470,000	4,470,000	0
長期前受金戻入額	△ 530,319,780	△ 534,045,547	3,725,767
退職給付引当金の増加・減少 (△) 額	△ 17,756,849	△ 33,673,386	15,916,537
修繕準備引当金の増加・減少 (△) 額	0	△ 502,132,184	502,132,184
賞与引当金の増加・減少 (△) 額	△ 7,722,530	22,876,957	△ 30,599,487
法定福利費引当金の増加・減少 (△) 額	△ 1,182,213	4,081,701	△ 5,263,914
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額	△ 341,271	6,020,625	△ 6,361,896
受取利息及び受取配当金	△ 3,507,586	△ 4,940,335	1,432,749
支払利息 (企業債利息・リース債務支払利息等)	462,797,377	483,018,743	△ 20,221,366
未収金の増加 (△) ・減少額	△ 104,836,833	91,572,117	△ 196,408,950
棚卸し資産の増加 (△) ・減少額	239,510	2,894,050	△ 2,654,540
前払金の増加 (△) ・減少額	37,016,150	△ 215,577,534	252,593,684
未払金の増加・減少 (△) 額	△ 34,598,260	△ 13,955,060	△ 20,643,200
前受金の増加・減少 (△) 額	△ 24,209,259	25,813,526	△ 50,022,785
その他流動負債の増加・減少 (△) 額	146,613	△ 440,275	586,888
小 計	2,835,444,055	2,819,306,092	16,137,963
3 利息・配当金の受取額	3,507,586	4,940,335	△ 1,432,749
4 利息の支払額及び企業債取扱諸費の支払額	△ 463,597,925	△ 482,989,054	19,391,129
業務活動によるキャッシュフロー合計	2,375,353,716	2,341,257,373	34,096,343
II 投資活動によるキャッシュフロー			
1 固定資産の取得による支出	△ 2,735,643,861	△ 1,980,299,000	△ 755,344,861
2 固定資産の売却による収入	1	81,139	△ 81,138
3 工事負担金等による収入	310,753,388	243,364,872	67,388,516
4 受託工事費の支出	0	△ 34,670,000	34,670,000
5 有価証券の取得による支出	0	△ 300,291,000	300,291,000
6 有価証券の償還による収入	300,291,000	0	300,291,000
投資活動によるキャッシュフロー合計	△ 2,124,599,472	△ 2,071,813,989	△ 52,785,483
III 財務活動によるキャッシュフロー			
1 企業債償還金	△ 1,445,253,826	△ 1,455,684,615	10,430,789
2 企業債収入	1,499,200,000	1,062,800,000	436,400,000
3 リース債務の返済による支出	△ 19,267,554	△ 19,379,592	112,038
財務活動によるキャッシュフロー合計	34,678,620	△ 412,264,207	446,942,827
IV 資金増加額 (又は減少額)	285,432,864	△ 142,820,823	428,253,687
V 資金期首残高	3,555,630,481	3,698,451,304	△ 142,820,823
VI 資金期末残高	3,841,063,345	3,555,630,481	285,432,864

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。



しあわせ信州